

3月27日のウクライナ情報

安齋育郎

(1) テロ調査委員会(2024年3月24日)

テロ攻撃の容疑者が尋問のために連行されたビデオを公開した。近い将来、彼らは自制の手段を選ぶだろう、と同調査委員会のメッセージは述べている。

さらに捜査委員会によると、惨劇の現場から「4 セットの戦闘用弾薬(弾薬抜き)、500 発以上の弾薬と 28 個の弾倉、2 丁のカラシニコフ・アサルトライフルが押収された。

テロ容疑者からマカロフ拳銃とカラシニコフ小銃の弾倉が押収された、と捜査委員会はプレスリリースで発表した。

<https://twitter.com/i/status/1771912279711515092>



<https://twitter.com/Z58633894/status/1771912279711515092?s=09>

(2) オバマは ISIS 部隊を訓練したことを認めた(2024年3月25日)

<https://twitter.com/i/status/1771968295161479219>



<https://twitter.com/Satoruci3/status/1771968295161479219?s=09>

(3) 「殺し屋は帰れ」ギリシャで市民らが米国製戦車の運搬車両を停止(Sputnik, 2024年3月24日)

ギリシャ 共産党と青年同盟のメンバーらが、ブルガリアのアレクサンドルポリ港から製戦車を運

んでいた車両を止め、逆戻りさせた。ギリシャ共産党の公式サイトが明らかにした。

共産党のメンバーらは車両を囲んで「アレクサンドルーポリは民衆の港、帝国主義の基地ではない」「人殺しは帰れ」とスローガンを叫んだため、車両は逆方向に戻らざるを得なくなった。

<https://twitter.com/i/status/1771831858885517520>



https://twitter.com/sputnik_jp/status/1771831858885517520?s=09

(4)ある意見(2024年3月25日)

※投稿者弁:まるで ISIS が首謀者のような記事。こんなアホを騙すクソ記事よく書くよな。ISIS を使うusUAの仕業。下っ端テロリストの嘘も指示通り。



<https://twitter.com/Pqehn2EszDNK2fI/status/1772005268353884416?s=09>

(5)米国も「国際テロ」の再来警戒 モスクワの銃乱射事件、衝撃波及(毎日新聞、2024年3月24日)

ロシアの首都モスクワ近郊のコンサートホールで22日起きたテロ事件で、米政府は23日、犯行声明を出した過激派組織「イスラム国」(IS)が関与したと断定した。米軍撤収後のアフガニスタンでIS

が勢力を回復するのを警戒してきた米国の懸念が現実となった形だ。米国では近年、白人至上主義や憎悪に基づく「国内テロ」が最大の脅威だとみなされてきたが、今回の事件は「国際テロ」の脅威も依然として根強いことを印象づけた。

「凶悪なテロ攻撃を強く非難する」。ホワイトハウスのジャンピエール報道官は 23 日の声明で、こう強調した。米国はロシアのウクライナ侵攻を巡って激しく対立しているが、ジャンピエール氏は「IS は共通の敵であり、どこにしようと打ち負かさなければならない」と強調した。声明は短く、プーチン露大統領が 23 日に演説で示唆したウクライナ関与説には触れていない。

今回の事件は、米国とも無関係ではない。実行したとみられる IS の分派「IS ホラサン州」(IS-K) は、アフガンを拠点としている。2021 年夏にアフガン駐留米軍が撤収した際、米国では IS-K の動向把握や掃討が難しくなるとの不安が出ていた。

これに対し、米軍や情報機関は、人工衛星などで現地を監視し、無人航空機(ドローン)などで攻撃する戦略「オーバー・ザ・ホライズン」に転換するとして、懸念の払拭(ふっしょく)を図った。しかし、地上部隊が駐留するのに比べて、情報収集の量や質の低下は避けられない。

米軍撤収後にアフガンの政権を奪還したイスラム主義組織タリバンも「IS-K への圧力を維持する能力も意図もない」(米軍でアフガンなどを担当する中央軍のクリラ司令官)という状況で、IS-K が勢力を回復するのは防げなかった。

こうした状況を受けて、クリラ氏は 23 年 3 月の議会公聴会で、IS-K の勢力増大を認め、「6 カ月以内に欧州やアジアなどで、西側の関連施設を攻撃できるようになる」と警鐘を鳴らしていた。IS-K は 24 年 1 月にイラン南東部ケルマンで起きた大規模テロに続き、今回の事件への関与も浮上。標的は欧米など「西側」ではなかったが、クリラ氏の懸念通りの展開と言える。

米国内では、南部のメキシコ国境の警備が手薄になっているのに乗じて、国際テロ組織のメンバーが不法移民に交ざって流入するのを懸念する声も出ている。連邦捜査局(FBI)のレイ長官は 3 月の議会公聴会で「さまざまな危険人物が国境から流入し、脅威が広がっている」「国境往来に関わる密輸ネットワークには、IS と関係を持つ組織もある」と証言した。

また、イスラエルのパレスチナ自治区ガザ地区への侵攻で、多数のイスラム教徒の民間人が犠牲になっている。イスラエルの後ろ盾である米国に過激派の「敵意」が向けられており、米国内での「国際テロ」のリスクは増している。【ワシントン秋山信一】



<https://twitter.com/tobimono2/status/1771746284434805047?s=09>

(6)米国、15 日前に「モスクワで過激派がコンサート襲撃」と露側に警告(毎日新聞、2024/3/23)

※安齋注:既報の情報だが、「ロシア側に警告」が記事からは読み取れない。

モスクワ近郊のコンサートホールを武装集団が襲撃した事件で、米紙ニューヨーク・タイムズは 22 日、米国が、過激派組織「イスラム国」(IS)系の勢力であるアフガニスタンの「IS ホラサン州」によるモスクワでの攻撃計画を事前に把握していたと伝えた。米政府関係者の話として伝えた。

これに関連し、在ロシア米国大使館は 3 月 7 日に「モスクワでコンサートを含む大規模な集まりを狙った過激派の差し迫った(攻撃)計画があるとの情報があり、大使館は注視している。米国市民は今後 48 時間は大規模な集まりを避けるべきだ」と警告していた。



<https://mainichi.jp/articles/20240323/k00/00m/030/006000c?inb=ys>

(7)ウクライナが日本から 348 億円の融資を受領 最高議会が発表(Sputnik, 2024年3月24日)

ウクライナ は日本から 2 億 3000 万ドル(約 348 億円)の融資を受領した。24 日、ウクライナ最高議会(ラーダ)税制委員会のダニール・ゲトマンツェフ委員長が明らかにした。

「ウクライナは日本から 2 億 3000 万ドルの融資を受領した。日本は(2022 年 2 月からの)支援額では、EU、米国、IMF に次いで堂々と 4 位を占めている」。ゲトマンツェフ氏は自身のテレグラム・チャンネルにこう書きこんだ。

ゲトマンツェフ氏によれば、2024 年 1-2 月の 2 か月間でウクライナが外国から受け取った支援額は 12 億ドル(1817 億円)。そのうち、9 億 100 万ドル(1364 億円)を日本が負担している。

<https://twitter.com/i/status/1771902603410264243>



<https://twitter.com/yiyirobot/status/1771902603410264243?s=09>

※投稿者コメント:彼等の給料にも使われるかも…。制服に付いてるワッペンから内務省所属のウクライナ国家親衛隊員と思われます。

(8)哲学者:アレクサンドル・ドゥギン(2024年3月24日)

「アメリカは、キエフのナチス政権を徹底的に武装させ、ロシアに対抗させ、アメリカのミサイルを発射させ、テロ行為を実行させ、そして逃げ切れると信じていた。

イスラエルによるガザ地区での大量虐殺を公然と支援し、それを免れる。

イラン軍を壊滅させ彼らの葬儀で大規模なテロ攻撃を行い、そして逃げ切る。

台湾の中国人を北京との衝突に追い込み、そして逃げ切る。

イエメンの誇り高きフーシ派を無差別に爆撃し、そして逃げ切る。

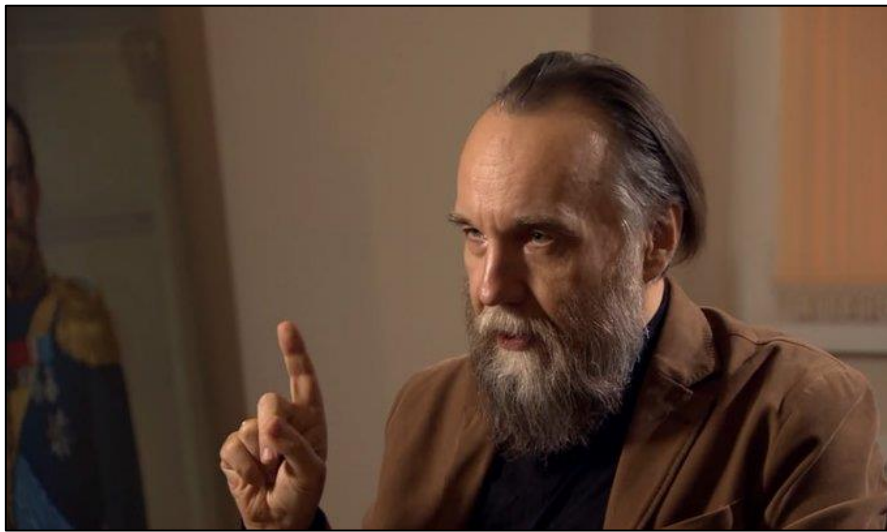
ベネズエラでは、リベラルな野郎を ”大統領 ”として承認することで内戦を引き起こし、そして逃げ切れた。

アフリカの民衆を冷酷に搾取し、それを免れる。

人類は、アングロサクソンのグローバリズムとその衛星との戦争を徐々に始めている。

アメリカは長い間、人類に対して戦争を仕掛けてきた。しかし警戒心を削ぐ情報網の助けを借り、グローバリストたちは人類がそのことに気づかないようにしてきた。どうやら気づいているようだ。より正確には、それに気づき始めている。

今か、もう少し後に、アメリカに対する人類の戦争が本格的に始まるだろう」



<https://twitter.com/7882wiWiwi/status/1771832284674654411>

(9)尋問中、耳のないテロリストは冷静に笑顔でこう言った:「機関銃の弾倉は 11 発しか撃っていない」(2024年3月24日)

ウクライナ人はテロリスト 1 人につき 15 丁の機関銃弾倉をアジトに置いた。

そしてもうひとつ: テロに使われた武器は、戦闘中にウクライナ側が戦利品として押収したものだ。つまり、主客転倒もはなはだしい。

ウクライナは偽旗を掲げて間抜けなタジク人をリクルートしたが、ISIS はそのような武器庫にはアクセスできない。

戦闘中に捕獲した武器庫を渡した後、彼らは武装勢力に写真を撮るように頼み、それをキュレーターに送り、キュレーターはその写真を ISIS のメディアリソースに載せた。

彼らは、自分たちが立ち去り、端が水に落ちることを望んだ。彼らは去らなかった。



<https://twitter.com/Z58633894/status/1771810207947211115?s=09>

(10) ショルツ:ロシアの資産からの収入は誰のものでもない(2024年3月21日)

ドイツのオラフ・ショルツ首相は、ブリュッセルでの EU 首脳会議の前夜に演説し、ロシアの凍結資産の配置による収益は「誰のものでもない」と述べ、それゆえ、EU が使うことができると信じている。

「誰のものでもないからこそ使える収益についてです」と言った。

ショルツ首相は、これらの資金を主にウクライナ向けの武器弾薬の購入に振り向けることを提案した。

その前日、EU のジョセップ・ボレル外交部長は、ロシアの凍結資産の配置による収益の 90% をウ

クライナへの軍事支援に充てるという提案を英連邦加盟国に提出したと述べた。

モスクワは、西側諸国のロシア資産の没収は非鏡面的対応につながると繰り返し警告してきた。



<https://www.ridus.ru/sholc-dohody-ot-rossijskih-aktivov-nikomu-ne-prinadlezhat-432400.html>